

用語解説一覧

ア行

ICT

Information and Communication Technology の略で、情報や通信に関する技術の総称のこと。

IoT

Internet of Things の略で日本語ではモノのインターネットと呼ばれている。デバイスの小型化と無線技術により、あらゆるものがインターネットに接続され、センサー等によりデータ収集や高度な制御が可能になる。

アウトリーチ活動

公的機関等による地域外への出張サービスであり、芸術文化分野では、芸術家や文化施設などが、芸術文化に触れる機会の少ない人に対し、その生活の場などへ出向き、文化芸術に触れる機会を提供する活動のこと。また、福祉分野では施設に来ることができない高齢者や子どもに対して、住居や近くまで出張しサービスを提供すること。

アカウントビリティ

説明責任のこと。

アーバンスポーツ

BMX、スケートボード、パルクール、インラインスケート、ブレイクダンスなどといった、都市型スポーツのこと。広いスタジアムやアリーナのような大掛かりな施設は必要とせず、街中の小さなスペースでも始められるものが多い。

RPA

Robotic Process Automation の略で、コンピュータ上で行っている作業をロボットで自動化する技術。

一億総活躍社会

我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目的とした政策プランのこと。

一般会計

行政を運営するための市税等を主な財源として、基本的な経費を組み入れて計上した会計で、市の予算の中心となるもの。

医療的ケア児等コーディネーター

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童への支援を総合調整する人。

インバウンド

主に観光分野において、海外から日本に来る観光客を指す。

インフラ

インフラストラクチャーの略で、社会資本などと訳される。道路、上・下水道、電気、公共施設など産業や社会生活の基盤となる施設のこと。

AI

Artificial Intelligence の略で人工知能のこと。人間の思考をプログラムで実現する技術のこと。

エイジレス・ライフ

年齢にとらわれない自由な生き方のこと。

エコツーリズム

自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光のこと。それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が持続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。

SNS

Social networking service の略で、インターネット上で人と人との社会的なつながりを構築できるサービスのこと。

SDGs

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことで、17のゴール・169のターゲットで構成されている。

SDGs 未来都市

持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた地方創生の取組の推進に、SDGsの理念を取り込むことを推奨するため国が実施している認定事業。

エッセンシャルワーカー

日々の生活を維持していくために必要な職業の方の総称。医療・福祉全般、電力やガス、水道などの生活インフラ、スーパーや金融サービスなど。

オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称。

オープンデータ・バイ・デザイン

公共データについて、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行う考え方。内閣官房 IT 総合戦略本部が2017年5月に発表した「オープンデータ基本指針」で提示している。

カ行

会計年度任用職員

地方公務員法第22条の2の規定に基づき任用される非常勤職員のこと。これまでの臨時的任用職員や非常勤の特別職員と比べて、休暇、福利厚生、手当等の拡充がされる一方で、服務規律（守秘義務や職務に専念する義務等）が適用され、かつ、懲戒処分等の対象になる。

介護予防

高齢者が健康で自立した生活をおくれるよう、要介護状態になることをできる限り防ぎ、また要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにすること。

かかりつけ医制度

身近で何でも相談でき、必要に応じて他の医療機関を紹介し、介護や福祉と連携して患者の在宅生活をサポートする「かかりつけ医師」をもつことを推奨する制度。

かめやまお茶の間10選（実践）

子どもにとって各家庭の居場所の核となる「お茶の間」で、家族みんなで一緒に実践してもらいたいことをまとめた家庭への応援メッセージ。

亀山市生物多様性地域戦略

生物多様性基本法において地方公共団体の策定が努力義務とされている、区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画。

亀山市地域まちづくり協議会条例

自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるという理念及び民主的な運営の下に、地域課題の解決に取り組む自治組織である地域まちづくり協議会の活動の定着化及び活性化を図り、亀山市らしいまちの実現に資することを目的とした条例。

亀山市保幼認共通カリキュラム

保育所・幼稚園等、様々な保育施設で育つ子どもたちに「質の高い教育と保育」を保障するために、平成27年度に策定したカリキュラム。子どもの発達過程に即し、必要な教育・保育の内容とねらいを順序だてて編成している。

亀山市保幼認小接続カリキュラム

保育所・幼稚園等から小学校への滑らかな生活と学びの接続を考え、互いを理解し見通しを持った保育・教育を進めるために、平成26年度に策定された保育者及び教職員等の指導の目安となるカリキュラム。

亀山市まちづくり基本条例

市民・市議会・市の執行機関の3者がそれぞれの役割に基づいて、互いを尊重し、協働してまちづくりに取り組むためのそれぞれの権利や責務、亀山市のまちづくりを行う際に誰にも共通な9つのきまり（基本原則）などを定めることによって、「一人ひとりが生き生きと輝き、しあわせに暮らせるまち」を実現することを目的とした条例。

亀山地域医療学講座

2011（平成23）年6月から亀山市の寄附により三重大学に新たに設置された寄付講座のこと。医療センターを主なフィールドとして、実際の診療等を通じ、医療保健体制に関する研究・教育が行われている。

かめやまっ子給食

亀山産や県内産の食材を多く使用した亀山市独自の学校給食のこと。

「亀山っ子」市民宣言

市民レベルで、大人の行動指針となる「子ども像」を策定し、家庭や地域をはじめ青少年の育成団体が共通の目標をめざしながら市民総ぐるみで子どもを育成しようとする市民宣言（平成20年6月策定）。

亀山7座トレイル

亀山7座とは本市出身の世界的アルピニスト故尾崎隆氏の偉業にあやかり選定された、亀山市内の標高約700メートル前後の7つの山をつなぐ登山ルート。

かめやま人キャンパス

様々なキャリアを持った人の地域での活躍を支援するために亀山市が立ち上げた学びの場。3年間で1期とし、まちのくらし人・まちの歴史人・まちの起業人・森と水の守り人の4種類の講座が開催されている。

簡易的環境アセスメント制度

開発事業の内容決定に当たり、環境に及ぼす影響について、あらかじめ事業者自らが調査、予測、評価を行い、その結果を公表して市民、地方公共団体等から意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていこうという制度。

観光DX

DX(Digital Transformation/ デジタルトランスフォーメーション)の技術を使って観光の価値を高めること。

GIGAスクール構想

文部科学省が推進する、教育でのICT環境を実現するための構想。1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、

資質能力が一層確実に育成できる教育環境を実現することにより、教師児童生徒の力を最大限に引き出すことを目的としている。

基幹相談支援センター

障がい者支援を行う施設で、地域における障がい者相談支援施設や団体の中核的な役割を担う機関として設置。

企業会計

地方公営企業法の規定の全部または一部の適用を受けて設置する特別の会計。一般会計などとは異なり企業会計方式に基づいており、経営に伴う収入によって必要な経費を賄うこととする独立採算制が原則とされている。

企業版ふるさと納税

正式名称を「地方創生応援税制」といい、国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対し、企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度。

キャッシュレス決済

クレジットカード・デビットカード・交通系や流通系の電子マネー、バーコードやQRコードを介したコード決済、そして銀行振込や口座引落など、現金以外で支払う決済手段全般のこと。

キャリア教育

一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。

QOL

Quality of Life (クオリティ・オブ・ライフ) の略で、暮らしの質のこと。

行政DX

デジタル技術を活用した行政サービスの改革を進め、単にデジタル化だけではなく、デジタル技術を手段として有効活用することにより、社会をより良い方向へ変革する取り組みのこと。

行政評価システム

行政が実施している政策や施策、事務事業について、その有効性、効率性、必要性を評価し、改善するためのしくみのこと。

協働事業提案制度

市民と行政の多様なアイデアを提案する窓口を設置し、事業化できるものは市民と行政が協働で事業化していくための制度。

クラウド化

庁内にサーバーなどを設置して利用していた情報シス

テムを、外部の事業者のクラウドサービスを利用する方式に移行すること。情報や機器の管理を外部に委ねることで効率化や品質向上が見込める一方で、情報漏えい対策等情報セキュリティを強化する必要がある。

グリーンツーリズム

緑豊かな農村に滞在し、自然、文化、地域の人々との交流を図る旅行のスタイルのこと

グループホーム

障がい者や認知症の高齢者が、スタッフの支援を受けながら少人数で共同生活をする施設のこと。

グローバル化

国境などを越えて、地球規模で社会的あるいは経済的な影響が及び、変化が引き起こされること。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる経常一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。

権限移譲

住民に身近な事務はできるだけ住民に身近な市町村が担えるよう、市町村の行財政規模・能力に応じて、国・県から市町村へ事務権限の移譲を進めること。

健康寿命

世界保健機関 (WHO) が2000 (平成12) 年に提唱した指標で、日常的な介護を必要とせず、心身とも自立して暮らすことのできる期間のこと。現在では、単に寿命の延伸だけでなく、健康寿命をいかに延ばすかが課題となっている。

健康都市連合

2003 (平成15) 年にWHO西太平洋地域で設立された健康都市づくりに取り組む都市間の国際的なネットワークのこと。国際的な協働を通して健康都市の発展のための知識や技術を開発することを目的としている。

県と市町の地域づくり連携・協働協議会

地域づくりを推進するため、三重県と市町が連携の強化を図り、協働して地域づくりの基盤を整備することにより、地域主権社会の実現を目指すことを目的として設置された協議会。

公共施設等総合管理計画

自治体が所有する公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに最適な配置を実現することを目的として策定される施設の管理計画。

合計特殊出生率

人口統計上の指標で、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に産むとしたときの子ども的人数に相当する。

交通系ICカード

あらかじめ現金をチャージしておき、カードを改札にかざすことで自動的にお金が引き落とされ、電車やバスなどの交通機関に乗ることができるカードのこと。交通機関により発行される。

合理的配慮

障がいのある人が日常生活や社会生活を送るうえで妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮。筆談や読み上げによる意志の疎通、車いすでの移動の手助け、学校・公共施設等のバリアフリー化など、過度の負担にならない範囲で提供されるものをいう。

国際理解教育

国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が提唱した Education for International Understanding の日本語訳であり、「世界の人々が、国を越えて理解しあい、協力し、世界平和を実現すること」を理念とした教育のこと。

国土強靱化計画

大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築するために策定する計画。

国保データベースシステム（KDB）

国民健康保険中央会が構築・運用しているデータベースシステムの事。管理している医療情報・特定検診等情報・介護情報を突合・加工することで統計情報や健康に関する情報を作成し、保険者に提供している。

子育てサロン

幼稚園や保育園に通っていない概ね3歳までの乳幼児の育児・健康に関する相談や情報の提供を行う活動のこと。

子育て世代包括支援センター

妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供するために設置された支援センターのこと。妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握するとともに、妊産婦や保護者の相談に専門家が対応し、加えて必要な支援の調整や関係機関と連絡調整を行う。

COP21

2015（平成27）年に開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議。開催されたパリにおいて締結された、新しい気候変動の抑制に関する国際的な協定をパリ協定という。

コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めるしくみのこと。

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）

生活上の課題を抱える個人や家族を支援する「個別支援」と、それらの人びとが暮らす生活環境の整備や住民の組織化などを行う「地域支援」を展開・実践するために配置された市の職員又は関係団体のメンバー。

コワーキングスペース

個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員、ノマドワーカーといったように、場所の縛りが無い環境で働いている人たちが共同で利用するために作られた施設。

コンパクトプラスネットワーク

人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確認し、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

コンプライアンス

企業・組織が経営・活動を行う上で、法令や各種規則などのルール、社会的規範などを守ること。

サ行

災害時応援協定

災害発生時に各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、自治体と民間事業者や関係機関との間で、または自治体間で締結される協定のこと。

在宅医療

医師のほか、訪問看護師、薬剤師や理学療法士（リハビリ）等の医療関係者が、患者の住居に定期的に訪問して行う、計画的・継続的な医学管理・経過診療のこと。

在宅医療連携システム

市内の多職種（医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所など）が連携して在宅医療を実施するしくみまたはその名称。

サイバー攻撃

サーバー、パソコン、スマホなどの情報端末に対して、ネットワークを通じシステムの破壊やデータの窃取、改ざんなどを行う行為。

サテライトオフィス

企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

差別を解消するための3つの法律

2016（平成28）年に施行された「障害者差別解消法（障がいによる理由とする差別の解消の推進に関する法律）」、「ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）」、「部落差別解消推進法（部落差別の解消の推進に関する法律）」の3つの法律。

シェアオフィス

企業や個人が利用するためのオフィス空間や設備を、シェアするという発想の貸しオフィスのこと。

CSR活動

CSRとはCorporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略で、企業が事業活動において利益を優先するだけでなく、顧客、株主、地域社会などの様々な利害関係者との関係を重視しながら、社会的責任を果たす活動のこと。

シティプロモーション

都市の活性化促進のために、宣伝材料となる資源や魅力を確立し、それらを効果的に宣伝・広報するとともに、都市をPRすること。

市民活動応援制度

「市民力・地域力が輝くまちづくり」を進めるための市民参加型の健康、福祉、環境、文化、スポーツ、防犯、防災、子育て、国際交流など、さまざまな分野で社会貢献的活動をしている市民活動団体を、市民が市民活動応援券を用いて応援する制度。

事務事業

自治体が政策や施策を実現させるために取り組む個々の行政手段のこと。内部的な定型事務（予算編成事務など）、市民サービスに直結する事務（証明書交付事務など）や事業に分けられる。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）

すべての国民に個別の管理番号が割り振られ、それに基づいて、社会保障や税をはじめとする行政手続きに使用する制度。

重層的支援体制

市町村において、すべての地域住民を対象とする包括的支援の体制整備を行う事業。市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須としている。

住宅セーフティネット

低所得者、高齢者、障がい者など住宅を確保するのが困難な人に対して、その居住を支援するしくみのこと。

集落営農組織

集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織のこと。

就労移行支援

一般企業への就職を目指す障がいのある方を対象に、就職に必要な知識やスキル向上のためのサポートを行う。

就労継続支援

一般就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。A型（雇用型）とB型（非雇用型）がある。

障害者虐待防止法

障がい者の虐待の予防と早期発見及び養護者への支援を講じるための法律。

障害者差別解消法

すべての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律。

障害者総合支援法

これまで障がい種別ごとに異なる法律に基づき提供されてきた福祉サービス、公費負担医療等について、共通の制度のもとで一元的に提供するしくみを創設することとし、自立支援給付の対象者、内容、手続き、地域生活支援事業、サービスの整備のための計画の作成、費用の負担等を定めた法律。

障害者優先調達推進法

国や地方自治体が、障がい者就労施設等から優先的に物品等を調達するよう努めることを定めた法律。

新地方公会計制度

現金主義・発生主義での管理に加えて、企業会計で用いられる「発生主義」と「複式簿記」を公会計に取り入れる制度。

新・放課後子ども総合プラン

全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進することを目指し、国が実施する子育て支援事業。全ての小学校区で、両事業を一体的に又は連携して実施し、うち小学校区内で一体型として1万箇所以上で実施することを目指す。

森林経営管理制度

経営管理を行う必要があると考えられる森林について、市町村が森林所有者の意向を確認後、森林所有者の委託を受け、民間の林業経営者に再委託するなどにより、林業経営と森林の管理を実施する制度。

スーパー・メガリージョン

「国土のグランドデザイン2050」の中で示された、リニア中央新幹線によって三大都市圏が結ばれることによって形成される世界最大の都市圏を指す。

スポーツ・イン・ライフ

東京オリンピックを契機にスポーツ庁が始めたスポーツ振興のためのプロジェクトの名称。スポーツを行うことが生活習慣の一部となることを目的としている。

スポーツツーリズム

スポーツを見に行くための旅行およびそれに伴う周辺観光や、スポーツを支える人々との交流などスポーツに関わる様々な旅行の形態。

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現を目指す新たな農業のこと。

スマート林業

地理空間情報や ICT 等の先端技術を駆使し、生産性や安全性の飛躍的な向上、需要に応じた高度な木材生産を可能とする林業のこと。

成育基本法（成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律）

成長過程にある子どもおよびその保護者、並びに妊産婦に対して、必要な成育医療を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進することを目的とする理念法のこと。

生活習慣病

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症・進行に関与する疾患群のこと。糖尿病、心臓病、脳卒中などがあげられる。

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う。

成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な人に不利益が生じないように、代理人を立てて契約を行ったり、あるいはそれを取り消したりできるようにする制度。

創業支援ネットワーク「カメヤマ創業アシスト」

総合的な創業相談やスキルアップの場の提供などを行う亀山の公的創業支援ネットワークのこと。

総合型地域スポーツクラブ

だれもが身近な地域で、それぞれの志向・レベルに応じて参加できる、地域住民が自主的・主体的に運営するスポーツクラブのこと。

相談支援包括化推進員

育児、介護、障がい、貧困など複合的・複雑化したニーズに対応するために、自立相談支援機関、地域包括支援センター、障がい者相談支援事業所、福祉事務所、社会福祉協議会など、地域における相談支援機関を円滑にコーディネートする業務を行う専門員。

Society 5.0

国の第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」のこと。

タ行

待機児童

保育所等へ入所申請しながらも定員超過などの理由から入所できない児童のこと。

ダイバーシティ社会

多様な背景を持った人々や価値観を包含し受容する社会のこと。

タスクフォース

組織内部で緊急性の高い問題の解決や企画の開発などを行うために一時的に構成された組織のこと。

脱炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量をゼロにする社会のこと。政府は2050年までに温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言している。

団塊ジュニア世代

団塊の世代の子どもにあたる世代。

団塊の世代

日本において、第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代。

地域医療連携システム

複数の医療機関施設のシステムをネットワーク化して、診療情報を共有するシステムのこと。

地域スポーツコミッション

スポーツ大会やイベント、合宿の誘致、スポーツを通じた交流促進等による地域活性化と外部からの誘客を目指す官民一体型の専門組織のこと。

地域生活支援拠点

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、居住支援のための機能をもつ場所や体制のこと。

地域脱炭素ロードマップ

地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させ、地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に 2030 年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すもの。

地域ブランド認定制度「亀山ブランド」

市の魅力のある特産品を市のイメージ向上と地域経済の活性化を図る目的で、令和 3 年 1 月に「亀山市地域ブランド創出事業」として始めた制度。

地域包括ケアシステム

2025(令和7)年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。

地域包括ケア病床

入院治療後、病状が安定した患者に対して、リハビリや退院支援など、効率的かつ密度の高い医療を提供するために、厳しい施設基準をクリアし、国から許可を受けた在宅復帰支援のための病床。

地域包括支援センター

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に、2006(平成18)年度から新設された機関のこと。保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が中心となって、介護予防に関するケアマネジメントや総合的な相談・支援などを行う。

地方公営企業法

地方公共団体の経営する企業の組織、財務、職員の身分について定めた法律。

地方創生

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となり、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す取り組みのこと。

地方分権

国の権限や財源を地方自治体に移譲すること。

着地型観光

旅行の発地(出発地)ではなく、着地(到着地)が有する観光資源の情報や受け入れ側の観点から企画・立案・実施される観光形態のこと。

ちょこボラ

地域まちづくり協議会で行う、生活上のちょっとした困りごとを助け合いで解決する仕組みのこと。

DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

DMO

Destination Marketing/Management Organizationの略。地域における観光をマネジメントする組織、法人のことで、地域の観光資源を活かし、地域と協働しながら観光地づくりを行うもの。

低炭素社会

二酸化炭素の排出が少ない社会のこと。

DV

Domestic Violenceの略。夫婦や恋人、元夫婦や元恋人など、親密な関係にある男女間の暴力のこと。殴る、蹴るといった身体的暴力だけでなく、言葉による精神的暴力、性的暴力等も含まれる。

デジタル・デバイド

インターネットやコンピュータを使える人と使えない人との間に生じる格差、情報格差のこと。

デジタルリテラシー

インターネットを中心にデジタル情報や通信について、さらにはそれらを活用するパソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力のこと。

テレワーク

ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

東海道歴史文化回廊

「東海道」を基軸に地域の歴史、文化、自然などの資産(歴史文化資産)を、人々の興味と関心の湧く様々なストーリーでつなぎ、暮らしや活動のなかで守り生かしていくことで、地域に、そして亀山市に交流の輪と一体感を醸成していくしくみのこと。

特定健康診査

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的としている健康診査のこと。

特別支援教育

障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を行うこと。

ナ行

南海トラフ

四国の南方海底にある深い溝（トラフ）のこと。東海、東南海、南海の3地震が連動して起こる巨大地震の発生が懸念されている。

2025年問題

日本において、2025（令和7）年に「団塊の世代」の人々がすべて75歳以上になることにより起こる、医療や介護施設が不足するなどの諸問題のこと。

二層管理体制

マネジメント機能及び組織内体制の強化を図るための部長、局長による管理体制のこと。

ニューノーマル（新たな日常）

社会に大きな変化が起こり、その変化が起こる前と同じ常態に戻ることができず、新たな環境や常識が定着すること。特に、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行と長期化により、ソーシャルディスタンスの確保や3密回避などの行動変容、デジタル化や地域医療体制強化の加速化など、人々の行動や認識、価値観に変化が生じている。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業者のこと。

ネコギギ

世界で伊勢湾と三河湾に注ぐ川にしか分布していないという、極めて貴重な魚のこと。

農商工連携

農林業者と商工業者が互いの「技術」「ノウハウ」を持ち寄り、新しい商品の開発やサービスの提供、販路の拡大に取り組むこと。

ハ行

パンデミック

感染症や伝染病が世界的に大流行する状態。

ビックデータ

インターネットやクラウド上等に蓄積された大容量のデータのこと。ICTの進展により、大容量データの生成・収集・蓄積等が可能・容易になってきており、これらのデータを分析することで異変の察知や近未来の予測、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等に活用することが実現している。

P D C A サイクル

事業を効果的に管理するための手法の一つで、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）を繰り返すもの。

5G（第5世代移動通信システム）

2020（令和2）年春から商用サービスが開始された「高速大容量」「高信頼・低遅延通信」「多数同時接続」という3つの特徴をもつ移動体通信技術又はサービスのこと。

フィルムコミッション

映画やテレビドラマ、CMなどのロケーションを誘致し、撮影がスムーズに進行するようサポートする非営利団体のこと。

ふれあい・いきいきサロン

地域とのつながりやふれあいを築くことを目的とし、地域住民が歩いて行ける場所を拠点として、一人暮らし高齢者や障がい者、子育て中の親等と地域ボランティアとが協働で茶話会やレクリエーションなどを行う活動のこと。

フレイル

健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと。

放課後子ども教室

放課後や週末に子どもたちの居場所をつくるため、学校の校庭や教室等を活用して、地域住民の協力によってスポーツや文化活動ができるようにする取り組み。

放課後児童クラブ

保護者が就労等の理由で昼間家庭にいない小学生を対象に、児童厚生施設等を利用して、適切な遊びと生活の場を与えて、その健全育成を図るもの。

防災リーダー

自主防災組織の活動を効果的に実践するために必要な調整や誘導などを行う、地域の自主防災活動の中心となる人。

保険者努力支援制度

国民健康保険保険者による医療費適正化への取組など保険者機能の強化を促す観点から、適正かつ客観的な

指標に基づき、都道府県や市町村ごとに保険者としての取組状況や実績を点数化し、それに応じて国から交付金を交付することで、国保の財政基盤を強化する制度。

マ行

Ma a S (マース : Mobility as a Service)

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

無形文化財

文化財保護法や地方公共団体の条例における文化財の種類の一つで、音楽や工芸技術などの無形の文化的所産のこと。

木質バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源（化石資源を除く）で、木材からなるもの。

ヤ行

山元還元

廃棄物の溶融処理によって発生する溶融飛灰から、非鉄金属を回収して再利用すること。

有収率

供給した配水量に対し、料金徴収のあった水量の割合をいう。

ユニバーサルデザイン

「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障がいの有無などにかかわらず、多くの人が利用可能であるように、製品や建造物、生活空間などをデザインすること。2019（令和元）年10月より開始された。

溶融飛灰

廃棄物を溶融処理する際に、集塵機により捕そくされたダストのこと。

予防保全型管理

インフラの管理手法で、更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行う手法のこと。

ラ行

ライフサイクルコスト

施設などの新設、維持管理、改築、処分を含めた生涯費用の総計のこと。

ライフライン

都市生活の維持に必要な不可欠な、電気、ガス、水道、通信、輸送などのこと。

リーマンショック

2008（平成20）年にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが経営破綻したことに端を発する世界的な金融危機のこと。

6次産業化

1次産業（農林水産業）が2次産業（製造業・建設業等）、3次産業（1次産業・2次産業に当てはまらない産業：商業、金融業、運輸業等）と連携し、生産だけでなく、加工、流通、販売等を総合的に行うことで、事業の付加価値を高めること。

ワ行

ワーク・ライフ・バランス

ワーク（仕事）とライフ（仕事以外の生活）を調和させ、性別・年齢を問わず、だれもが働きやすいしくみをつくること。

ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、自宅以外の場所、観光地や帰省などの休暇先でリモートワークを行うこと。